



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 愛媛銀行  
コード番号 8541 URL <http://www.himegin.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

(氏名) 本田 元広  
(氏名) 坪内 宗士  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 089-933-1111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,866	4.9	2,662	7.5	1,688	2.7
27年3月期第1四半期	10,354	△14.9	2,475	51.8	1,644	39.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,230百万円 (△38.1%) 27年3月期第1四半期 3,601百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.51	8.01
27年3月期第1四半期	9.28	7.80

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,227,132	106,049	4.7
27年3月期	2,447,121	104,340	4.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 105,256百万円 27年3月期 103,565百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	3.00	8.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年3月期(予想)の第2四半期の配当金には創業100周年記念配当2円00銭を含んでおります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	0.6	3,100	0.1	17.47
通期	9,500	△6.6	5,600	0.8	31.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	178,117,240 株	27年3月期	178,058,169 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	651,844 株	27年3月期	646,930 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	177,446,431 株	27年3月期1Q	177,190,083 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 参考情報	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	8
(3) 預り資産残高(単体)	8
(4) 有価証券の評価差額(連結)	8
(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	9
(6) 自己資本比率(国内基準)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に雇用・所得環境が改善するとともに株価上昇による資産効果等もあり、景気は回復基調で推移しました。

当行が営業基盤とする愛媛県内の経済情勢におきましても、個人消費や企業の生産活動は、緩やかに持ち直しの動きが続きました。

このような状況にあって当行グループは、「創業100年、“殻を破る”未来への挑戦」をテーマに、第15次中期経営計画初年度のスタートをきりました。

積極的な貸出に伴う残高増加や、有価証券の効率的な運用により資金運用収益が増加したことから、経常収益は108億66百万円と、前年同四半期比5億12百万円増加しました。一方で消費者ローン等に注力したことにより役務費用が増加しましたが、経常利益は同比1億86百万円増加して26億62百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同比43百万円増加して16億88百万円となりました。

今後も引き続き当行の目指すべき姿である、「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指してまいります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末におきましては、総資産2兆2,271億円(前連結会計年度末比2,199億円減少)、純資産1,060億円(同比17億円増加)となりました。

預金等残高(譲渡性預金含む)は2兆399億円と前連結会計年度末から2,165億円減少しましたが、個人預金は前連結会計年度末から153億円増加し、1兆2,650億円となりました。貸出金残高は、1兆4,565億円と前連結会計年度末比63億円増加しました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間までの業績は、当初計画どおり順調に推移しており、平成27年5月11日に公表しました業績見通しに変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項 (4)、連結会計基準第 44-5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	358,415	165,669
コールローン及び買入手形	5,000	—
買入金銭債権	62,878	62,965
商品有価証券	168	168
有価証券	523,407	493,829
貸出金	1,450,148	1,456,515
外国為替	11,774	11,324
リース債権及びリース投資資産	6,643	6,507
その他資産	8,027	9,087
有形固定資産	30,683	31,020
無形固定資産	703	652
繰延税金資産	673	656
支払承諾見返	6,742	6,428
貸倒引当金	△ 18,144	△ 17,691
資産の部合計	2,447,121	2,227,132
<b>負債の部</b>		
預金	1,860,848	1,865,382
譲渡性預金	395,663	174,591
債券貸借取引受入担保金	20,034	15,031
借入金	24,666	23,735
外国為替	1	19
社債	7,000	7,000
新株予約権付社債	7,943	7,929
その他負債	12,960	13,950
役員賞与引当金	58	—
退職給付に係る負債	1,162	1,148
役員退職慰労引当金	385	407
利息返還損失引当金	42	42
睡眠預金払戻損失引当金	158	158
繰延税金負債	684	826
再評価に係る繰延税金負債	4,430	4,430
支払承諾	6,742	6,428
負債の部合計	2,342,780	2,121,082
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,107	19,114
資本剰余金	13,241	13,248
利益剰余金	49,676	50,832
自己株式	△ 232	△ 233
株主資本合計	81,793	82,962
その他有価証券評価差額金	14,425	14,884
土地再評価差額金	7,614	7,614
退職給付に係る調整累計額	△ 267	△ 205
その他の包括利益累計額合計	21,772	22,293
非支配株主持分	774	793
純資産の部合計	104,340	106,049
負債及び純資産の部合計	2,447,121	2,227,132

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
経常収益	10,354	10,866
資金運用収益	7,958	8,372
(うち貸出金利息)	6,372	6,469
(うち有価証券利息配当金)	1,042	1,207
役務取引等収益	1,074	1,063
その他業務収益	1,158	1,008
その他経常収益	162	421
経常費用	7,878	8,204
資金調達費用	716	691
(うち預金利息)	498	516
役務取引等費用	796	1,077
その他業務費用	39	54
営業経費	5,940	6,001
その他経常費用	384	379
経常利益	2,475	2,662
特別利益	2	11
固定資産処分益	2	11
特別損失	4	3
固定資産処分損	4	3
税金等調整前四半期純利益	2,473	2,670
法人税、住民税及び事業税	1,065	1,041
法人税等調整額	△ 255	△ 78
法人税等合計	810	963
四半期純利益	1,663	1,706
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,644	1,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	17
その他の包括利益	1,937	523
その他有価証券評価差額金	1,859	461
繰延ヘッジ損益	△ 5	—
退職給付に係る調整額	83	62
四半期包括利益	3,601	2,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,571	2,209
非支配株主に係る四半期包括利益	29	20

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考情報

当第1四半期までの損益状況につきましては、当初の計画どおり順調に推移いたしました。

コア業務純益は22億14百万円を計上、四半期純利益につきましては15億86百万円（前年同期比51百万円増加）となりました。

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第1四半期(A)	平成27年3月期 第1四半期(B)	増減額 (A) - (B)	平成28年3月期 第2四半期 累計期間(予想)
業務粗利益	7,596	7,610	△ 14	
資金利益	7,582	7,139	443	
役務取引等利益	△ 218	80	△ 298	
その他業務利益	232	390	△ 158	
(除く国債等債券損益)	△ 46	50	△ 96	
経費 (除く臨時処理分)	5,102	5,083	19	
うち人件費	2,997	2,847	150	
うち物件費	1,816	1,948	△ 132	
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,493	2,526	△ 33	
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	2,214	2,186	28	
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△ 105	△ 91	△ 14	
業務純益	2,599	2,618	△ 19	
うち国債等債券損益	278	340	△ 62	
臨時損益	△ 113	△ 342	229	
うち不良債権処理損失 (b)	414	318	96	
貸出金償却	30	180	△ 150	
個別貸倒引当金繰入額	383	138	245	
うち償却債権取立益 (c)	0	0	0	
うち株式関係損益	295	35	260	
経常利益	2,485	2,276	209	4,900
特別損益	8	△ 2	10	
税引前四半期純利益	2,493	2,274	219	
四半期純利益	1,586	1,535	51	2,900
経常収益	9,960	9,454	506	
信用コスト (a) + (b) - (c)	308	226	82	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金・貸出金の残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成27年6月末	平成27年3月末	平成26年6月末
預金等 (未残)	20,425	22,590	20,300
貸出金 (未残)	14,577	14,517	13,588

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成27年6月末	平成27年3月末	平成26年6月末
個人	12,650	12,497	12,404
法人	6,028	6,136	5,770
合計	18,679	18,634	18,175

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

③ 消費者ローン残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成27年6月末	平成27年3月末	平成26年6月末
消費者ローン残高	4,353	4,182	3,670
住宅ローン残高	3,840	3,673	3,218
その他ローン残高	513	508	452

(3) 預り資産残高 (単体)

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成27年6月末	平成27年3月末	平成26年6月末
国債	159	170	179
投資信託	593	569	558
保険	790	777	703
合計	1,543	1,516	1,441

(注) 保険は個人年金保険及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券の評価差額 (連結)

○ 評価差額

	(単位:億円)				(単位:億円)			
	時価	平成27年6月末			時価	平成27年3月末		
		評価差額	うち益	うち損		評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	4,938	211	222	11	5,132	205	210	5
株式	344	175	175	0	305	149	149	0
債券	2,502	31	33	1	2,946	37	38	0
その他	2,092	4	14	9	1,880	18	22	4

(注) 1. 株式等については当四半期末月(当期末月)1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当四半期末日(当期末日)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(単位:億円)			
	帳簿 価額	平成27年6月末			帳簿 価額	平成27年3月末		
		含み損益	うち益	うち損		含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	54	△ 0	0	0	57	△ 0	0	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:億円)

	平成27年6月末	平成27年3月末	平成26年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	42	57
危険債権	325	337	346
要管理債権	120	123	134
合計	485	502	537
開示債権比率	3.29%	3.42%	3.90%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	平成27年6月末	平成27年3月末	平成26年6月末
①自己資本比率(②/③)	9.65%	9.67%	10.74%
②単体における自己資本の額	1,192	1,177	1,216
③リスク・アセットの額	12,350	12,167	11,321
④単体所要自己資本額	494	486	452

【連結】

(単位:億円)

	平成27年6月末	平成27年3月末	平成26年6月末
①自己資本比率(②/③)	9.90%	9.91%	10.90%
②連結における自己資本の額	1,239	1,223	1,261
③リスク・アセットの額	12,515	12,336	11,564
④連結所要自己資本額	500	493	462

※標準的手法を採用しております。